

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 亮

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 崎 恭 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 崎 恭 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	32,877,190	35,138,487	67,396,269
経常利益 (千円)	4,713,998	5,147,752	10,125,315
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,130,556	3,460,956	6,739,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,104,658	3,441,317	6,940,844
純資産額 (千円)	47,159,574	50,861,748	49,422,793
総資産額 (千円)	65,801,821	70,272,861	68,170,311
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	109.47	121.02	235.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.6	72.3	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,009,625	1,179,525	7,719,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,878	927,226	542,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,866,551	2,002,362	3,442,637
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	38,143,281	40,059,143	41,811,306

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.09	104.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、堅調な企業業績や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化や日韓関係の悪化などの通商問題を巡る緊張の増大により、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

国内IT業界におきましては、デジタルトランスフォーメーションをキーワードとして、戦略的なIT投資に対する需要の高まりに加え、働き方改革を契機とした業務効率化を目的とするシステム投資が増加傾向にあることなどから、事業環境は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスに注力してまいりました。また、サービス提供型ビジネスの拡充にも取り組み、さらなる事業規模の拡大を推進してまいりました。

具体的には、業務の自動化・省力化を目的としたシステム基盤の更改やセキュリティ強化を目的とした仮想デスクトップ（VDI）環境の構築に加え、Windows 7のサポート終了に伴うPCリプレース案件などにも注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、351億3千8百万円となり、前年同期比22億6千1百万円（前年同期比6.9%増）の増収となりました。営業利益は、51億2千万円となり、前年同期比4億1千9百万円（前年同期比8.9%増）の増益、経常利益は、51億4千7百万円となり、前年同期比4億3千3百万円（前年同期比9.2%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億6千万円となり、前年同期比3億3千万円（前年同期比10.6%増）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業の売上高は、253億4千6百万円となり、製造業や流通業向けのサーバー関連事業、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比14億8千9百万円(前年同期比 6.2%増)の増収、営業利益は32億5千4百万円となり、前年同期比3億8千9百万円(前年同期比 13.6%増)の増益となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、97億9千1百万円となり、ストレージ関連の保守契約売上や、システム構築案件に伴う作業代収入などの増加により、前年同期比7億7千1百万円(前年同期比 8.6%増)の増収、営業利益は18億5千2百万円となり、前年同期比1千8百万円(前年同期比 1.0%増)の増益となりました。

財政状態

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、645億8千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が16億2千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.0%増加し、56億8千4百万円となりました。これは、建物及び構築物が8億1千5百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、171億4千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億4千万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、22億6千8百万円となりました。これは、資産除去債務が3億9千万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、508億6千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益34億6千万円の計上および配当金20億1百万円の支払いにより、利益剰余金が14億5千9百万円増加したことなどによります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.4%から72.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末に比べ19億1千5百万円（5.0%増）の増加となり、400億5千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（20億9百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が8億3千万円減少し、11億7千9百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権が増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（7千9百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が8億4千7百万円増加し、9億2千7百万円の資金の使用となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（18億6千6百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億3千5百万円増加し、20億2百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が増加したことなどによります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,139	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	771	2.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	593	2.08
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	408	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	224	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	215	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	214	0.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
計		21,082	73.72

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,139千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	771千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	593千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	224千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	215千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	214千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,579,600	285,796	
単元未満株式	普通株式 17,952		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	36,400		36,400	0.1
計		36,400		36,400	0.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,811,306	40,059,143
受取手形及び売掛金	2 16,376,070	18,004,196
リース投資資産	19,825	17,182
たな卸資産	1 1,549,373	1 2,488,374
その他	3,636,107	4,019,454
流動資産合計	63,392,683	64,588,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	359,311	1,175,238
その他(純額)	881,816	896,373
有形固定資産合計	1,241,128	2,071,612
無形固定資産		
その他	366,754	553,521
無形固定資産合計	366,754	553,521
投資その他の資産		
投資有価証券	810,974	833,286
繰延税金資産	1,350,368	1,221,788
その他	1,016,184	1,011,945
貸倒引当金	7,782	7,644
投資その他の資産合計	3,169,744	3,059,376
固定資産合計	4,777,627	5,684,510
資産合計	68,170,311	70,272,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,789,199	9,129,403
未払法人税等	1,954,656	1,414,420
前受収益	3,283,215	3,490,748
賞与引当金	1,066,092	1,073,041
役員賞与引当金	222,360	67,984
その他	2,432,470	1,966,551
流動負債合計	16,747,994	17,142,149
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,646	
退職給付に係る負債	1,691,200	1,663,517
資産除去債務	177,587	567,700
その他	116,088	37,744
固定負債合計	1,999,523	2,268,962
負債合計	18,747,517	19,411,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	32,753,825	34,212,942
自己株式	31,125	31,648
株主資本合計	48,866,308	50,324,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,708	165,744
繰延ヘッジ損益	7	38
為替換算調整勘定	79,952	77,622
退職給付に係る調整累計額	250,159	236,614
その他の包括利益累計額合計	502,813	479,942
非支配株主持分	53,672	56,904
純資産合計	49,422,793	50,861,748
負債純資産合計	68,170,311	70,272,861

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	32,877,190	35,138,487
売上原価	23,664,041	25,285,855
売上総利益	9,213,148	9,852,631
販売費及び一般管理費	4,512,252	4,732,056
営業利益	4,700,896	5,120,574
営業外収益		
受取利息	2,949	2,783
受取配当金	5,467	9,696
助成金収入	3,859	8,994
雑収入	4,643	7,557
営業外収益合計	16,921	29,030
営業外費用		
支払利息	123	264
雑支出	3,695	1,587
営業外費用合計	3,818	1,852
経常利益	4,713,998	5,147,752
特別利益		
固定資産売却益		1,354
投資有価証券売却益		960
特別利益合計		2,314
特別損失		
固定資産除却損	145	597
固定資産売却損		4,130
ゴルフ会員権売却損	2,185	
特別損失合計	2,330	4,727
税金等調整前四半期純利益	4,711,668	5,145,340
法人税、住民税及び事業税	1,496,189	1,543,694
法人税等調整額	83,984	138,102
法人税等合計	1,580,174	1,681,796
四半期純利益	3,131,493	3,463,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	936	2,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,130,556	3,460,956

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,131,493	3,463,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,813	6,964
繰延ヘッジ損益	116	31
為替換算調整勘定	1,107	1,685
退職給付に係る調整額	13,203	13,544
その他の包括利益合計	26,834	22,225
四半期包括利益	3,104,658	3,441,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,102,268	3,438,085
非支配株主に係る四半期包括利益	2,390	3,232

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,711,668	5,145,340
減価償却費	228,437	309,641
賞与引当金の増減額(は減少)	45,272	6,949
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,604	27,688
受取利息及び受取配当金	8,417	12,479
支払利息	123	264
固定資産売却損益(は益)		2,775
固定資産除却損	145	597
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2,185	
投資有価証券売却損益(は益)		960
売上債権の増減額(は増加)	925,994	1,628,352
たな卸資産の増減額(は増加)	764,322	938,988
その他の流動資産の増減額(は増加)	512,357	384,046
仕入債務の増減額(は減少)	645,143	1,340,625
その他の流動負債の増減額(は減少)	567,680	389,225
その他	86,267	181,521
小計	3,781,147	3,242,930
利息及び配当金の受取額	8,430	12,477
利息の支払額	123	264
法人税等の支払額	1,779,829	2,075,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009,625	1,179,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	202	32,351
投資有価証券の売却による収入		48,960
有形及び無形固定資産の取得による支出	204,141	900,864
有形及び無形固定資産の売却による収入		3,581
差入保証金の差入による支出	935	50,674
差入保証金の回収による収入	120,503	3,117
貸付金の回収による収入	940	294
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,083	
その他	126	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,878	927,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,858,871	2,001,839
その他	7,680	523
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866,551	2,002,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,148	2,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,046	1,752,163
現金及び現金同等物の期首残高	38,082,235	41,811,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,143,281	40,059,143

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	1,547,135千円	2,396,884千円
仕掛品	2,237千円	91,490千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	28,051千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	1,310,504千円	1,376,277千円
役員賞与引当金繰入額	99,201千円	62,984千円
賞与引当金繰入額	477,678千円	543,026千円
退職給付費用	101,368千円	53,719千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,677千円	165千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	38,143,281千円	40,059,143千円
現金及び現金同等物	38,143,281千円	40,059,143千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	1,858,871	65	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,572,875	55	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金



当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	2,001,839	70	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,858,840	65	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	23,857,207	9,019,982	32,877,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,702	160,796	269,499
計	23,965,910	9,180,779	33,146,690
セグメント利益	2,865,122	1,834,011	4,699,133

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	4,699,133
セグメント間取引消去	1,762
四半期連結損益計算書の営業利益	4,700,896

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	25,346,958	9,791,529	35,138,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,059	187,197	230,256
計	25,390,017	9,978,726	35,368,744
セグメント利益	3,254,123	1,852,657	5,106,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	5,106,780
セグメント間取引消去	13,793
四半期連結損益計算書の営業利益	5,120,574

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109.47円	121.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,130,556	3,460,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,130,556	3,460,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,597	28,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第52期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,858,840千円
1株当たりの金額	65円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 好田 健 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 将 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。